

個 人 消 費 の 動 向

茨城県企画部統計課

普及情報担当

1年で最も出費がかさむのは何といつても12月です。家計調査によると、他の月と比べて12月は10万円程度消費支出が増加します。これは、ボーナスが入り、クリスマス、お歳暮、お正月の準備等で何かと出費がかさむためと考えられます。次に多いのは3月です。20年前(昭和53年)には、2番目に支出の多い月は7月でしたが、卒業や、入学の準備等に使われる教育費の増加のためか近年は3月、4月の支出割合が上昇しています。さて、季節によって大きな差があった消費支出ですが、10年前、20年前と比較すると、近年はその差が徐々に縮まってきています。コンビニエンスストア等の24時間・年中無休営業店の増加やクレジットカードの普及により支払い方法が変化しているためと考えられます。

ところで、テレビや新聞の景気動向に関連するニュースでは、必ずといっていいほど、個人消費の増減が話題となります。9月17日に発表された月例経済報告でも冒頭で、個人消費について「収入が低迷しているものの、緩やかに回復してきている。財布の中身は増えていないものの紐は緩み出している。」と言及しています。個々人の消費額は国の経済からみれば微々たるものですが、それを合計すると約300兆円となり、国内総支出の約6割を占める額になります。個人消費の増減をマスコミが大きく取り上げ、政府や行政がその増減に一喜一憂するのはこのためです。

経済・景気に多大な影響を与える個人消費ですが、実際の変動要因は様々です。例えば短期的には、天候のような要因があります。冷夏はレジャースポーツや夏物飲料の消費に対して、暖冬は衣類や燃料の売れ行きに対して、各々マイナスの影響を有します。また、「消費者マインド(消費者心理)」も個人消費に大きな影響を与えています。もちろん所得、物価、雇用状況を含めた経済環境も消費

を左右する大きな要因です。先の家計調査によると、実際に平成元年4月の消費税導入や9年4月の税率アップの際には、駆込み需要で3月の消費支出が前年同月に比べ大幅にアップしました。

最近の消費支出の動きをみると、平成5年以降6年連続で実質減少しています。6年連続の減少は調査開始(昭和38年)以来初めてで、また、平成10年の減少幅(実質-2.2%)は第1次石油危機の昭和49年(実質-2.6%)に次ぐ数字です。この要因としては、リストラ等の影響で失業率が上昇し雇用状況が悪化していること、また、年金・医療制度への不安、住宅ローン・教育費等の家計への圧迫が消費者マインドを冷え込ませたためと考えられます。

余談になりますが、「巨人が優勝すれば景気は上向く」などと言う方は、人気チームである巨人が優勝することで、消費者マインドが高揚し、より多くの消費を生むことを想定しているようです。しかし、現実には想定どおりにいかないのが経済・景気の難しいところです。支出するのは1億2千万人の国民ですから、嗜好も、支出を生む要因も様々です。政府や行政が、消費拡大のための最大公約数的政策を打ち出しても期待どおりにいかないのはこういった理由もあります。

ところで、今年は例年と比べて暑い夏でした。個人消費も回復傾向にあるようですが、先の月例経済報告によると、これも景気を大幅に底上げするまでには至らなかったようです。今後、国内総支出の約60%を占める個人消費の底上げは、景気回復の最大の課題と言えます。